

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第90期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 孝一
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市中区丸の内一丁目4番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	19,089,345	20,604,299	21,915,943	22,729,669	22,736,563
経常利益(千円)	1,113,814	1,253,847	909,371	697,930	1,710,455
当期純利益(千円)	369,331	469,430	473,665	1,054,765	939,792
純資産額(千円)	10,182,017	10,076,611	10,775,865	11,750,889	12,842,460
総資産額(千円)	24,149,255	21,793,320	25,554,873	25,317,167	25,219,678
1株当たり純資産額(円)	1,005.32	1,026.44	1,083.35	1,162.28	1,245.70
1株当たり当期純利益金額(円)	36.08	45.57	46.29	100.67	90.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	33.08	41.56	46.12	-	89.52
自己資本比率(%)	42.2	46.2	42.2	46.4	50.9
自己資本利益率(%)	3.6	4.6	4.5	9.4	7.6
株価収益率(倍)	23.64	19.75	18.90	8.20	14.51
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,741,650	2,925,822	708,191	1,451,953	1,733,096
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,570,792	1,761,332	2,050,765	127,442	1,006,388
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	220,074	2,026,035	1,990,447	572,353	1,963,977
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,283,653	422,108	1,069,982	2,084,921	847,651
従業員数(人)	718	736	810	778	805
(外、平均臨時雇用者数)	(248)	(285)	(319)	(322)	(322)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第87期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	15,395,230	16,680,707	17,700,374	18,306,307	20,156,280
経常利益(千円)	1,065,699	1,163,111	907,230	763,458	1,606,806
当期純利益(千円)	379,439	417,534	508,152	543,011	787,060
資本金(千円)	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753
発行済株式総数(千株)	11,175	11,175	11,175	11,175	11,175
純資産額(千円)	10,900,462	10,812,931	11,457,524	12,056,835	12,960,219
総資産額(千円)	22,493,335	20,349,221	23,328,995	23,195,912	23,064,318
1株当たり純資産額(円)	1,076.25	1,101.44	1,151.88	1,192.67	1,257.15
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	15.00 (6.00)	16.00 (6.00)	18.00 (6.00)	24.00 (6.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.99	40.33	49.81	49.34	75.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	33.89	36.89	49.62	-	74.54
自己資本比率(%)	48.5	53.1	49.1	52.0	56.2
自己資本利益率(%)	3.4	3.8	4.6	4.6	6.3
株価収益率(倍)	23.06	22.32	17.57	16.72	17.43
配当性向(%)	40.0	39.7	36.1	48.6	39.9
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	445 (178)	470 (197)	528 (203)	559 (216)	575 (217)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第86期の1株当たり配当額15円は、創業130周年記念配当2円、第87期の1株当たり配当額16円は、東証上場記念配当3円、第88期の1株当たり配当額18円は、上場10周年及び富山第二工場建設記念配当5円、第89期の1株当たり配当額24円は、特別配当11円、第90期の1株当たり配当額30円は、創立60周年記念配当13円を含んでおります。
- 第87期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年5月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山県富山市荒川にて朝日印刷紙器(株)設立。
昭和24年8月	富山県富山市東中野町に本社及び工場を新設移転。
昭和39年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
昭和43年4月	富山県富山市黒崎に本社及び工場を新設移転。
昭和44年8月	大阪市大淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
昭和49年5月	名古屋市中区錦に名古屋営業所を開設。
昭和49年9月	東京都台東区元浅草に事務所を新設、東京営業所を移転し、東京支店に改称。
昭和52年2月	大阪市大淀区中津（現北区中津）に事務所を新設、大阪営業所を移転し、大阪支店に改称。
昭和52年2月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
昭和54年4月	資材購入会社朝日管財(株)を設立。
昭和54年12月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町下井沢に婦中工場を新設。
昭和55年12月	東京支店を廃止し、販売会社朝日印刷紙器(株)（東京）を設立。
昭和58年3月	東京都足立区入谷に足立配送センターを新設。
昭和60年7月	販売会社(株)メークを設立。
平成元年4月	朝日管財(株)、朝日印刷紙器(株)（東京）を合併、東京都台東区元浅草に東京支店を設置。
平成元年10月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉に工場（現富山工場）を新設、本社の工場部門及び富山営業部を移転。
平成2年4月	(株)メークを合併。
平成5年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年2月	仙台市青葉区二日町に東北営業所を開設。
平成7年11月	阪本印刷(株)を子会社化。
平成9年10月	(株)アムネットを設立。
平成9年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
平成11年9月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
平成11年10月	協和カートン(株)を完全子会社化。
平成12年5月	滋賀県甲賀郡（現甲賀市）水口町に滋賀営業所を開設。
平成13年3月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
平成13年11月	熊本県熊本市神水に九州営業所を開設。
平成14年3月	朝日印刷(株)に社名を変更。
平成14年3月	富山県富山市大手町に本社を移転。
平成14年7月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
平成14年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年1月	金沢営業所を金沢市古府に移転。
平成15年11月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉に富山第二工場を新設。
平成16年1月	婦中工場を試作、開発部門施設としてクリエイティブセンターに名称変更
平成17年1月	兵庫県神戸市に神戸営業所を開設。
平成18年3月	富山県富山市蔵島にクリエイティブセンター及び富山営業部を移転。
平成18年6月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社（うち非連結子会社1社）で構成されており、その主たる事業内容は、商品包装用の印刷包材の製造及び販売であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

薬局・介護サービス事業を行ってございました(株)サンメディック及び(有)三協ファーマシーは平成17年3月株式譲渡に伴い、支配移転後連結から除外しております。

印刷包材

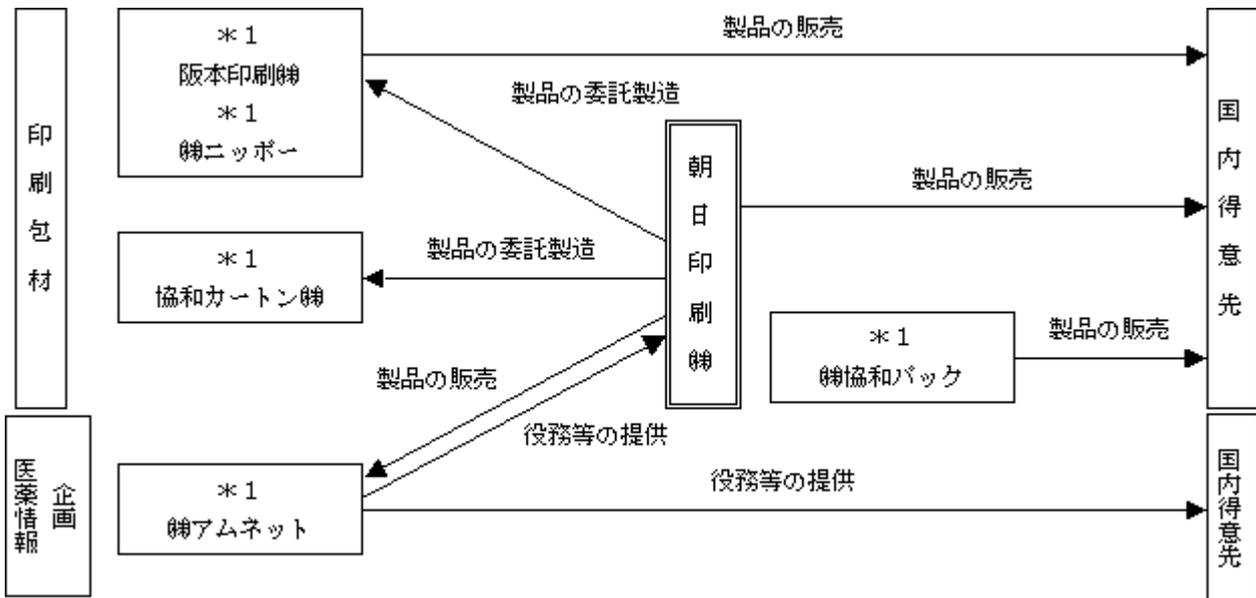
当社グループの主たる事業であります商品包装用の印刷包材につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷(株)、(株)ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン(株)には当社製品の製造を委託しております。

また、(株)協和パックは、食品関連包材の仕入・販売を行っております。

医薬情報企画

当部門においては、東京を拠点とし、医学・薬学データの編集加工や治験データの蓄積による販売戦略提案、医療用医薬品の販売促進活動や医薬品分野での企業パブリシティ活動の支援等を、子会社の(株)アムネットで行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) *1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（又は出資金） （千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 （又は被所有） 割合（％）	関係内容
（連結子会社） 阪本印刷(株)	大阪市 西区	100,000	印刷包材	97.5	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン(株)（注）1	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造
(株)ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	73.6	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
(株)アムネット	東京都 台東区	89,000	医薬情報企画	89.7	役員の兼任あり 資金援助あり
(株)協和パック（注）2	東京都 台東区	12,000	印刷包材	- (100.0)	役員の兼任あり

（注）1．特定子会社に該当しております。

2．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
印刷包材部門	797(321)
医薬情報企画部門	8(1)
合計	805(322)

（注） 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
575(217)	34.20	11.60	4,728,775

（注）1．従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など民間需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、一方では、原油価格の高騰が長期化の様相を呈していることから、素材価格や消費者物価の上昇への影響が懸念される状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「美と健康」に関わる分野を事業領域として、医薬品・化粧品印刷包材（パッケージ・ラベル・説明書等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び医薬情報企画事業を展開し、業容の拡大、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

< 売上 の状況 >

当連結会計年度の売上高は、前年に比べ6百万円増の227億36百万円となりました。部門別の売上概況は次の通りであります。

印刷包材部門

印刷業界の中でも、当社グループの主たる事業である印刷包材業界におきましては、企業間競争が益々激化し、事業環境は一段と厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場ニーズに即したより付加価値の高い新製品の開発、地域に密着した積極的な提案型営業活動を展開するとともに、徹底した品質保証体制のもと高品質の製品の安定供給に努めてまいりました。

主要な医薬品市場向け製品につきましては、平成17年4月に施行された改正薬事法に基づく印刷包材の記載内容変更により、医療用医薬品包材を主体に受注が増加いたしました。

一方、化粧品市場向け製品は、コンビニエンスストアやドラッグストア等における「セルフセレクション」による販売形態が更に浸透したことに伴い、「高意匠」クリアカートンの受注が堅調であったことに加え、新規得意先の獲得により受注が増加いたしました。

しかしながら、医薬品・化粧品市場以外の製品や「包装」に関わるトータル提案の一環として推進しております包装機械販売の受注は、前年に比べ低迷いたしました。

この結果、印刷包材部門の売上高は225億18百万円（前年比9.8%増）となりました。

医薬情報企画部門

当部門では、医療用医薬品の販売促進及び販売支援の企画提案を主たる事業としております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に獲得した大型販売企画の継続受注に加え、営業力を強化したことにより、売上高は2億17百万円（前年比25.6%増）となりました。

< 利益 の状況 >

利益面につきましては、営業利益15億40百万円（前年比181.9%増）、経常利益17億10百万円（前年比145.1%増）、当期純利益9億39百万円（前年比10.9%減）となりました。

利益増加の主な要因は、売上増に伴う差益増に加え当社グループの中核を担う印刷包材部門の事業拡大を目的に建設した富山第二工場の操業度の向上や生産部門全体の生産効率化により製造コストの低減が図れたこと、また、販売費及び一般管理費では薬局事業撤退に伴う費用が減少したことによるものであります。

また、当期純利益の減少は、子会社株式の売却益が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億37百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

営業活動の結果、増加した資金は17億33百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益16億30百万円、減価償却費9億49百万円等による資金の増加、売上債権の増加額7億55百万円等による資金の減少の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

投資活動の結果、減少した資金は10億6百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億61百万円、投資有価証券の取得による支出3億97百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

財務活動の結果、減少した資金は19億63百万円となりました。

これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当連結会計年度におきまして、ストックオプションの権利行使による自己株式の譲渡収入が2億21百万円発生しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	18,069,781	107.9
医薬情報企画部門(千円)	-	-
合計(千円)	18,069,781	107.9

(注) 1. 金額は販売価額により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	2,977,281	105.5
医薬情報企画部門(千円)	132,591	123.3
合計(千円)	3,109,873	106.2

(注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比の算定に当たっては、薬局・介護部門の前連結会計年度実績を除いております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷包材部門	22,799,788	112.6	2,366,335	113.5
医薬情報企画部門	289,127	148.1	152,625	187.9
合計	23,088,916	112.9	2,518,961	116.3

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前年同期比の算定に当たっては、薬局・介護部門の前連結会計年度実績を除いております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	22,518,850	109.8
医薬情報企画部門(千円)	217,712	125.6
合計(千円)	22,736,563	109.9

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。
4. 前年同期比の算定に当たっては、薬局・介護部門の前連結会計年度実績を除いております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復は予想されますものの、原油・原材料価格の高騰、企業間競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、本業である印刷包材事業へ持てる経営資源を集中していきたいと考えております。

そして、「品質・コスト・開発力・提案力で業界オンリー1を目指す。」を企業ミッションとし、業容の拡大、経営の効率化に努めるとともに、行動が成果として現れる強固な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 会社がとっている特異な経営方針
特に重要な該当事項はありません。
- (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動
特に重要な該当事項はありません。
- (3) 特定取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について
特に重要な該当事項はありません。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

<印刷包材事業>

当社グループの事業の中核である印刷包材事業では、商品包装用の印刷包材の製造及び販売を行っておりますが、中でも医薬品、化粧品市場向け印刷包材に重点をおいた事業活動を行っております。

平成16年3月期、平成17年3月期及び平成18年3月期において、当社グループの総売上高に占める医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高の割合は下表の通り高い割合となっており、当社グループの経営成績は、医薬品市場、化粧品市場の市場動向の影響を受ける可能性があります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
医薬品、化粧品市場向け印刷包材	17,997	82.1	18,057	79.4	19,930	87.7

<医薬情報企画事業>

医薬情報企画事業においても、売上の大半は医薬品市場向けの制作物であるところから、印刷包材事業同様、その経営成績は医薬品市場の市場動向の影響を受ける可能性があります。

(5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

特に重要な該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る企業化及び商品化期間について

<印刷包材事業>

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なりリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、また、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予測以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特有の法的規制等について

<医薬情報企画事業>

医薬情報企画事業は、医薬医療専門の広告会社(代理店)に位置づけられます。そのため、当事業の医薬医療に関する企画、制作物については、その内容が社会や患者に大きな影響を与え、時には人命にもかかわる事態を引き起こす事も考えられるため、「薬事法」や「厚生労働省通知」を基に作成された自主規制のガイドラインである「医療用医薬品プロモーションコード」・「医療用医薬品製品情報概要作成上の留意点」に従った制作活動を行っています。

万一、制作物に法令違反等があった場合には、制作物の回収コストの発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

特に重要な該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

特に重要な該当事項はありません。

(10) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

特に重要な該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社を中核とした印刷包材部門において実施しており、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

また、研究開発にあたっては、「環境へのやさしさ」「使う人へのやさしさ」がこれからのキーワードであると考え、総量規制・易処理化・再資源化をコンセプトとするエコロジー包材や、使いやすさ・安全性を追求したユニバーサル包材の商品化に向けた企画提案に、特に注力いたしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。また、当連結会計年度末における保有株式の評価損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画のもと計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは、「美と健康」に関わる分野を事業領域とし、印刷包材事業及び医薬情報企画事業を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6百万円増収の227億36百万円と、過去最高となりました。

また利益面におきましては、営業利益、経常利益は前連結会計年度に比べ増益となりましたが、当期純利益は前連結会計年度に比べ10.9%減益の9億39百万円となりました。

売上高

売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの227億36百万円となりました。

売上高を事業別に分析いたしますと、印刷包材事業では、医療用医薬品包材において、平成17年4月に施行された改正薬事法に基づく印刷包材の記載内容変更により受注が増加いたしました。また、化粧品市場向け製品において、クリアカートの受注が堅調であったことに加え、新規得意先の獲得により受注が増加いたしました。

医薬品、化粧品市場向け製品の売上高は、前連結会計年度に比べ10.4%増収の199億30百万円となりました。

しかしながら、医薬品、化粧品市場以外の製品や「包装」に関わるトータル提案の一環として推進しております包装機械販売の受注は低迷いたしました。

以上の結果、印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ9.8%増収の225億18百万円となりました。

医薬情報企画事業では、ヘルスケアに特化した情報エージェンシーとして、MR・医療従事者・患者を対象とした医学医療情報の提供や医薬品の販売促進企画を行うことにより、包材以外の医薬品メーカーのニーズ支援を行っております。当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に獲得した大型販売企画の継続受注に加え、営業力を強化したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ25.6%増収の2億17百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の181億37百万円から6億48百万円減少し、174億88百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の40億45百万円から3億38百万円減少し、37億7百万円となりました。

売上原価の主な減少要因は、印刷包材事業において、富山第二工場の操業度の向上や生産部門全体の生産効率化により製造コストの低減が図れたことであります。

また、販売費及び一般管理費の主な減少要因は、薬局・介護事業の撤退に伴い当該事業に関する費用が無くなったことであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の5億46百万円に比べ9億94百万円増加し、15億40百万円となりました。

営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の1億51百万円の利益（純額）から1億69百万円の利益（純額）となりましたが、この主な要因は、受取配当金の増加及び遊休資産の有効活用による賃貸料収入の増加であります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の6億97百万円に比べ10億12百万円増加し、17億10百万円となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ8億2百万円減少し、59百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ44百万円増加し、1億38百万円となりました。特別利益の減少は、前連結会計年度において薬局・介護事業を営む子会社株式の売却益を計上したことによりです。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億14百万円減少し、9億39百万円となり、1株当たり当期純利益は90円19銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上高において、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM&Aなどの変動をはじめ、これらの業界の業績により、また、医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当連結会計年度末の連結貸借対照表は、子会社6社のうち1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、252億19百万円となりました。

この主な要因は、借入金の返済等により現金及び預金が12億37百万円減少したことであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億90百万円減少し、122億74百万円となりました。

この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円増加し、128億42百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金6億6百万円の増加、その他有価証券評価差額金3億4百万円の増加であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ83円増加し1,245円70銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の46.4%から50.9%に上昇しました。

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果、増加した資金は、17億33百万円(前連結会計年度は14億51百万円)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益16億30百万円(同14億65百万円)、減価償却費9億49百万円(同10億67百万円)等による資金の増加、売上債権の増加額7億55百万円(同2億21百万円の増加)等による資金の減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果、減少した資金は、10億6百万円(前連結会計年度は1億27百万円の増加)となりました。

これは、前連結会計年度において、連結子会社株式の譲渡による収入が14億48百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果、減少した資金は、19億63百万円(前連結会計年度は5億72百万円)となりました。

これは、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億37百万円減少し8億47百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

『包装を核とし「美と健康」に関わる分野でチームワークを発揮して、技術とサービスを提供することにより「顧客満足度・業界No.1」をめざす』をグループ共通の経営ビジョンとし、その実現に向け中期経営計画を策定、推進しております。

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。今後も、この従来からの「包材」という分野での深耕拡大に加え、「包装」という新しい価値の提供を行うことで、さらなる業容の拡大、企業価値の向上を図るべく、平成18年4月より、新たな中長期経営計画「朝日2010計画」をスタートさせました。

「朝日2010計画」では、絶えざる創造と物づくりへの挑戦により、利益ある成長を達成すべく、

オンリー1の印刷包材、包装企業としての基礎構築

地域に密着した提案型営業力の強化による更なる市場シェアのアップ

製品群・市場別工場ラインの構築による生産能力・生産体制の強化

新技術・新製品の開発による新市場の開拓・創造

グループ各社が高収益を実現できる企業体質の構築

に注力していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で7億49百万円の設備投資を実施いたしました。
 その主なものは、生産設備の導入6億14百万円であります。
 なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造・販売 管理設備	1,067,521	1,294,813	980,936 (66,041.11)	96,426	3,439,696	327 [153]
富山第二工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	928,209	804,016	-	3,193	1,735,420	82 [53]
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	165,851	34,992	105,777 (419.75)	24,324	330,945	18 [4]
東京支店ほか 9営業所	印刷包材	販売設備	525,624	7,493	1,340,952 (657.15)	25,140	1,899,211	137 [3]
足立配送セン ター (東京都 足立区)	印刷包材	配送設備	19,117	82	155,479 (891.00)	131	174,810	1
社宅及び厚生 施設等	-	-	301,435	-	1,352,939 (53,261.51)	1,042	1,655,417	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 富山第二工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。

4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の製造・ 製版設備	25	6～10	243,040	570,082

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪本印刷㈱	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	193,970	176,443	677,021 (6,002.98)	7,954	1,055,390	60 [43]
	本社 (大阪府 西区)	印刷包材	管理設備	94,445	7,764	250,896 (334.83)	2,888	355,994	25 [4]
	社宅施設	-	-	74,809	-	30,577 (268.77)	-	105,386	-
協和カートン㈱	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	409,195	84,079	123,986 (5,246.68)	3,234	620,494	72 [22]
㈱ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	187,538	147,249	80,945 (3,287.09)	3,732	419,465	55 [30]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期 間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
阪本印刷㈱	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の製造 設備	6	6～7	52,572	99,835
協和カートン㈱	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の製造 設備	6	6～8	31,173	72,075

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
当社富山工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷設備	550,000	-	自己資金及び 借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	更新及び合理化 のため、生産能 力の増加はあり ません。
当社富山第二 工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷設備	200,000	-	自己資金及び 借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	
新工場建設用 土地	富山県 富山市	印刷包材	土地	500,000	-	自己資金及び 借入金	平成18年 8月	平成18年 8月	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,611,000
計	30,611,000

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より12,389,000株増加し、43,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	11,175,634	11,175,634	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,930	1,930
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,000	193,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	870	870
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社及び当社関係会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が権利を行使することができる。 新株予約権に関するその他の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)	6,000	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	12	168	6	-	1,931	2,127	-
所有株式数(単元)	-	10,723	1,827	29,535	1,837	-	67,604	111,526	23,034
所有株式数の割合(%)	-	9.61	1.64	26.48	1.65	-	60.62	100.00	-

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び81株含まれております。

2. 自己株式888,177株は「個人その他」に8,881単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,934	17.31
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	888	7.95
株式会社サンワールド	富山県富山市大手町3番9号	741	6.64
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1-2-26	478	4.28
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	459	4.12
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市大手町3番9号	346	3.10
有限会社モーン	富山県富山市西中野本町15-12	217	1.94
伊藤 淑子	富山県富山市	216	1.94
朝日 重賢	富山県富山市	201	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	175	1.57
計	-	5,659	50.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 888,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,264,500	102,628	-
単元未満株式	普通株式 23,034	-	-
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	102,628	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個を含めておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株	富山県富山市大手町3番9号	888,100	-	888,100	7.95
計	-	888,100	-	888,100	7.95

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役7名及び従業員100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	取締役30,000株を上限とする(1人15,000株から30,000株までの範囲) 従業員10,000株を上限とする(1人3,000株から10,000株までの範囲)	従業員30,000株を上限とする(1人1,000株から30,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	851	1,019
新株予約権の行使期間	平成12年6月29日から平成22年6月28日まで	平成13年6月28日から平成23年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	500,000	550,000,000
前決議期間における取得自己株式	30,000	39,270,000
残存決議株式数及び価額の総額	470,000	510,730,000
未行使割合(%)	94.0	92.9

(注)未行使割合が5割以上である理由

機動的な資本政策を可能とするべく、平成17年6月29日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため未行使割合が高くなっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	879,500

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

なお、第90期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月2日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,050	940	1,000	890	1,487
最低(円)	835	590	798	759	811

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,030	1,071	1,219	1,360	1,487	1,370
最低(円)	900	985	1,010	1,130	1,220	1,212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		朝日 重剛	昭和22年3月28日生	昭和45年3月 当社入社 昭和50年6月 当社取締役 昭和54年1月 当社常務取締役 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和60年5月 当社代表取締役副社長 昭和61年5月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長(現任)	1,934
取締役社長 (代表取締役)		河村 孝一	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年1月 当社経営管理部長 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社取締役副社長 営業統 轄・企画開発担当 平成16年4月 当社取締役副社長 営業統 轄・企画開発・ロジスティッ ク担当 平成17年6月 当社取締役社長(現任)	39
常務取締役	営業担当・ 営業本部長	京免 美津夫	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年12月 阪本印刷株式会社取締役 平成9年6月 当社取締役 平成14年5月 阪本印刷株式会社代表取締役 社長 平成16年4月 協和カーボン株式会社代表取 締役社長 平成17年6月 当社常務取締役 営業担当 平成18年4月 当社常務取締役 営業担当・ 営業本部長(現任)	19
常務取締役	生産担当・生 産本部長・プ リプレス担当	吉岡 覚	昭和24年8月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社特印事業本部長 平成9年6月 当社取締役 特印事業本部 (現特印営業本部)長 平成16年4月 当社取締役 生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成18年4月 当社常務取締役 生産担当・ 生産本部長・プリプレス担当 (現任)	18
取締役	経営戦略室 長・コンプラ イアンス統轄 室長・情報サ ービスグルー プ担当	盛 茂樹	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 新日本海重工業(株)入社 平成4年1月 当社入社 平成12年4月 当社技術部長・プリプレス部 長 平成12年6月 当社取締役 生産本部長・技 術部長・プリプレス部長 平成14年6月 当社取締役 生産本部長・購 買グループグループ長 平成16年4月 当社取締役 企画開発本部 長・プリプレス担当 平成18年4月 当社取締役 経営戦略室長・ 社長室・情報サービスグルー プ担当 平成18年5月 当社取締役 経営戦略室長・ コンプライアンス統轄室長・ 情報サービスグループ担当 (現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		大崎 洋治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 立山アルミニウム工業(株)入社 平成3年10月 当社入社 平成8年6月 経理部長 平成15年6月 執行役員管理本部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長(現任)	4
取締役		大橋 俊秀	昭和28年10月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 メーカー営業部長 平成15年6月 執行役員西日本営業本部長 平成18年4月 執行役員西日本営業担当本部長・富山営業部長 平成18年6月 当社取締役 西日本営業担当本部長・富山営業部長(現任)	3
取締役		伊藤 茂	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 東京支店支店長 平成15年6月 執行役員東日本営業本部長 平成18年4月 執行役員メーカー事業部長・特印営業本部長 平成18年6月 当社取締役 メーカー事業部長・特印営業本部長(現任)	4
取締役		濱 尚	昭和47年6月23日生	平成7年4月 日本電信電話(株)入社 平成14年4月 当社入社 平成18年4月 企画開発本部長・営業企画室長 平成18年6月 当社取締役 企画開発本部長・営業企画室長(現任)	30
取締役		亀谷 弘学	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 当社品質管理部長・生産統轄室長 平成4年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年10月 協和カーボン株式会社代表取締役社長 平成12年4月 当社専務取締役 生産担当・購買管理担当 平成13年4月 当社専務取締役 生産統轄 平成15年6月 当社専務取締役 生産統轄・購買担当 平成16年4月 阪本印刷株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	39
取締役		細川 由紀丸	昭和19年9月22日生	昭和42年12月 当社入社 平成7年12月 当社東京支店長・メーカー営業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 営業本部長 平成14年6月 当社常務取締役 営業本部長・富山営業部部長 平成15年6月 当社常務取締役 社長室・管理本部担当 平成17年10月 株式会社ニッポー代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	23
取締役相談役		橋本 恒雄	昭和12年12月18日生	昭和31年4月 当社入社 昭和52年4月 当社製品企画部長 昭和57年5月 当社取締役 平成元年4月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役相談役(現任)	115

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		古川 徹	昭和17年4月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 当社大阪支店長・名古屋支店長 平成5年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 社長室担当・管理本部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	25
常勤監査役		久郷 孝良	昭和17年5月17日生	昭和37年8月 当社入社 平成13年4月 当社内部監査室長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	15
監査役		大谷 典孝	昭和19年4月8日生	昭和49年4月 弁護士会登録 平成2年6月 当社監査役(現任)	4
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和54年3月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	1
計					2,286

(注) 1. 監査役 大谷 典孝、桶屋 泰三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役 濱 尚は取締役会長 朝日 重剛の女婿であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性及び透明性を高めることで、株主から見た企業価値を持続的に高めることと考えております。

企業価値の向上という株主からの付託に応えることが企業経営の使命ではありますが、同時に企業は従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このようなことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えます。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行及びコンプライアンスを確保した適正な監督・監視が可能な経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役は、平成18年3月末現在8名（内、社外取締役0名）で、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にすることで、他の取締役の職務執行の監督を行うことができる体制をとっております。

当社は監査役会制度を採用しており、平成18年3月末現在4名（内、2名は社外監査役）で構成されており、取締役会の他、業務執行状況把握のため部門会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧するなどの監査を実施しております。また、内部監査室（1名）と連携を密にし、随時必要に応じて監査を実施しております。

なお、社外監査役2名については「役員状況」に記載の通り当社株式を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査については、中間・期末に偏ることなく期中においても適宜監査が実施されております。なお、当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

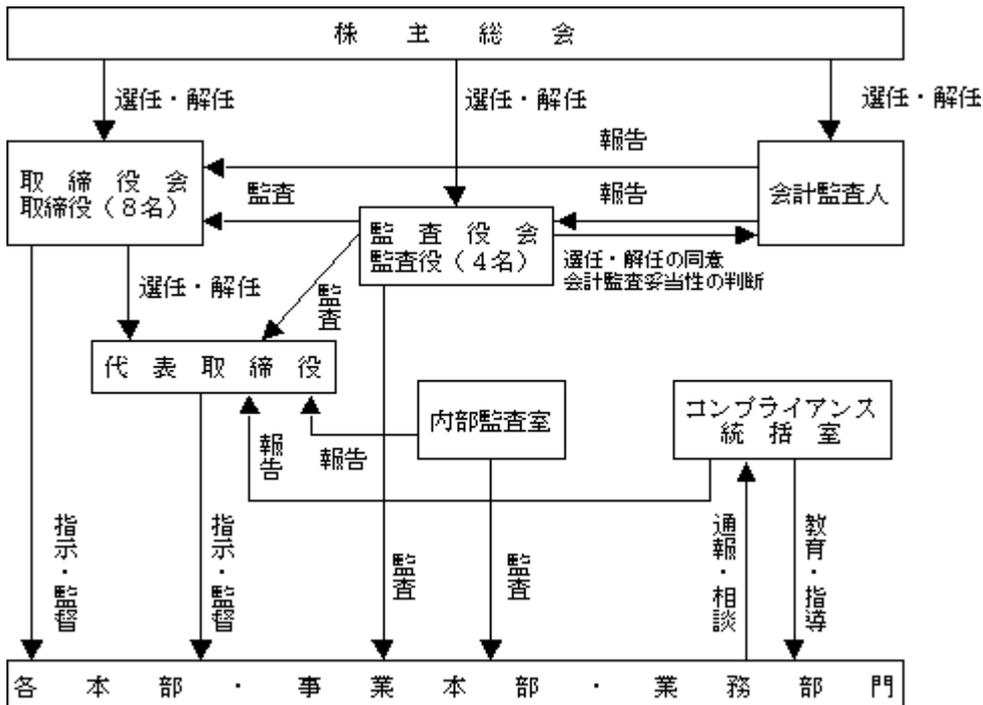
業務を執行した公認会計士の氏名 松本 義之 四月朔日 丈範

所属する監査法人 新日本監査法人

会計業務に係る補助者数 公認会計士5名

また、情報開示につきましては、T D n e t ・決算説明会・プレスリリース・ホームページ・事業報告書等を通じて、株主・投資家の皆様への適時・適切な情報開示に努めております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



内部統制システムの整備の状況

全社的なリスクの中の1つであるコンプライアンス問題に関しては、法令等の遵守体制に係る社内規程を整備するとともに、当社の取締役・使用人及びグループ各社が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動を取るための「朝日グループ行動規範」を定め、その周知徹底に努めております。そして当社の使用人が、社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気が付いたときは、コンプライアンス統括室に通報する旨の「内部通報制度」を設けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、複雑化する事業環境の中で、企業価値を高めるためには、当社を取り巻く多様なリスクを正しく認識し、分析・評価し、適切な対応策をとることが重要であると考えております。

経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、関係部門でリスクの分析・対応策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しております。また、品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、関係部門で日常業務におけるリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役（当社は社外取締役を置いておりません。）及び監査役に対する報酬の内容は、総会決議に基づく報酬であり、その支払った金額は、取締役に対し173,505千円、監査役に対し18,150千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は15,000千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,084,921		847,651	
2. 受取手形及び売掛金		6,076,818		6,833,820	
3. たな卸資産		1,402,917		1,473,638	
4. 繰延税金資産		180,594		209,214	
5. その他		266,627		122,429	
6. 貸倒引当金		6,083		7,377	
流動資産合計		10,005,795	39.5	9,479,376	37.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	4,220,469		4,048,697	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2	2,674,296		2,572,541	
(3) 土地	2	5,245,626		5,233,606	
(4) 建設仮勘定		11,550		-	
(5) その他	1	180,353		174,706	
有形固定資産合計		12,332,295	(48.7)	12,029,552	(47.7)
2. 無形固定資産		190,777	(0.8)	154,465	(0.6)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	2,312,608		3,117,451	
(2) 長期貸付金		41,791		49,507	
(3) 繰延税金資産		248,597		123,729	
(4) その他		232,441		313,829	
(5) 貸倒引当金		47,140		48,235	
投資その他の資産合計		2,788,299	(11.0)	3,556,283	(14.1)
固定資産合計		15,311,371	60.5	15,740,301	62.4
資産合計		25,317,167	100.0	25,219,678	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,884,226		3,832,289	
2. 短期借入金		2,355,000		1,242,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	949,608		2,520,831	
4. 未払法人税等		252,812		584,772	
5. 賞与引当金		323,136		325,775	
6. その他		1,004,624		1,384,486	
流動負債合計		8,769,408	34.6	9,890,155	39.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,624,531		303,700	
2. 繰延税金負債		453,113		446,001	
3. 退職給付引当金		1,189,428		1,290,869	
4. 役員退職慰労引当金		288,004		252,810	
5. その他		140,634		90,647	
固定負債合計		4,695,712	18.6	2,384,028	9.5
負債合計		13,465,120	53.2	12,274,183	48.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		101,157	0.4	103,034	0.4
(資本の部)					
資本金	4	1,514,753	6.0	1,514,753	6.0
資本剰余金		1,598,274	6.2	1,615,040	6.4
利益剰余金		9,109,321	36.0	9,716,281	38.5
その他有価証券評価差額金		469,269	1.9	773,366	3.1
自己株式	5	940,729	3.7	776,982	3.1
資本合計		11,750,889	46.4	12,842,460	50.9
負債、少数株主持分及び資本合計		25,317,167	100.0	25,219,678	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		22,729,669	100.0		22,736,563	100.0
売上原価			18,137,845	79.8		17,488,929	76.9
売上総利益			4,591,824	20.2		5,247,633	23.1
販売費及び一般管理費			4,045,391	17.8		3,707,011	16.3
営業利益			546,432	2.4		1,540,622	6.8
営業外収益							
1. 受取利息			3,764			1,257	
2. 受取配当金			31,133			53,143	
3. 賃貸料			128,458			156,461	
4. 作業屑売却収入			19,230			25,464	
5. 保険解約返戻金		37,962			-		
6. 雑収入		42,650	263,198	1.1	43,372	279,699	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		50,167			38,378		
2. 支払手数料		11,085			16,386		
3. 賃貸料原価		38,318			43,869		
4. 雑損失		12,128	111,700	0.5	11,231	109,865	0.5
経常利益			697,930	3.0		1,710,455	7.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	25,650			30,631		
2. 投資有価証券売却益		79,721			27,266		
3. 子会社株式売却益		756,552	861,924	3.8	1,300	59,198	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	3	43,905			33,085		
2. ゴルフ会員権売却損		-			24,800		
3. 投資有価証券評価損		7,686			-		
4. ゴルフ会員権評価損		16,632			788		
5. 前期損益修正損		13,426			-		
6. 役員退職慰労金		-			62,905		
7. その他の特別損失		12,332	93,984	0.4	17,162	138,741	0.6
税金等調整前当期純利益			1,465,870	6.4		1,630,913	7.2
法人税、住民税及び事業税		494,039			804,078		
法人税等調整額		78,919	415,120	1.8	114,835	689,243	3.1
少数株主利益			-	-		1,877	0.0
少数株主損失			4,014	0.0		-	-
当期純利益			1,054,765	4.6		939,792	4.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,590,502		1,598,274
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		7,771	7,771	16,766	16,766
資本剰余金期末残高			1,598,274		1,615,040
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,363,002		9,109,321
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,054,765	1,054,765	939,792	939,792
利益剰余金減少高					
1. 配当金		179,221		281,851	
2. 役員賞与		19,400		50,980	
3. 新規連結会社増加に伴う剰余金減少高		109,823	308,445	-	332,831
利益剰余金期末残高			9,109,321		9,716,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,465,870	1,630,913
減価償却費		1,067,816	949,273
貸倒引当金の増減額 (減少:)		14,198	2,389
賞与引当金の増減額 (減少:)		6,985	2,638
退職給付引当金の増減額 (減少:)		60,087	101,440
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		18,719	35,194
受取利息及び受取配当金		34,898	54,400
支払利息		50,167	38,378
有形固定資産等売却除却損益		18,254	2,453
投資有価証券売却損益 (利益:)		79,721	25,784
投資有価証券評価損		7,686	-
子会社株式売却損益 (利益:)		756,552	1,300
役員賞与の支払額		19,480	50,980
売上債権の増減額(増加:)		221,532	755,928
たな卸資産の増減額 (増加:)		44,616	70,720
仕入債務の増減額(減少:)		54,273	301,689
その他		392,163	180,842
小計		2,037,246	2,215,710
利息及び配当金の受取額		34,795	54,410
利息の支払額		48,976	37,499
法人税等の支払額		571,112	499,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,451,953	1,733,096

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,914,488	761,952
有形固定資産の売却による収入		375,955	119,835
投資有価証券の取得による支出		220,993	397,132
投資有価証券の売却による収入		251,142	127,141
連結子会社株式の売却による収入		1,448,967	1,300
貸付けによる支出		23,800	17,500
貸付金の回収による収入		179,239	36,220
その他		31,420	114,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		127,442	1,006,388
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		85,000	1,113,000
長期借入による収入		800,000	249,000
長期借入金の返済による支出		1,383,808	998,608
連結子会社の増資による収入		3,000	-
自己株式の売却による収入		25	-
自己株式の取得による支出		698	40,568
ストックオプションのための自己株式の譲渡による収入		103,135	221,082
配当金の支払額		179,007	281,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		572,353	1,963,977
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,007,043	1,237,269
現金及び現金同等物の期首残高		1,069,982	2,084,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		7,895	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,084,921	847,651

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結子会社に含めておりました㈱サンメディック及び(有)三協ファーマシーは、当社が保有しておりました㈱サンメディックの全株式28,200株を平成17年3月31日売却したことにより、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、㈱協和パックは重要性が増加したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>非連結子会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社㈱アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>持分法を適用していない非連結子会社㈱アサヒエンタープライズは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品.....主として個別法による原価法 原材料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ．有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、当座預金・普通預金等の随時引き出し可能な預金及び預入日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金・譲渡性預金等からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,805,182千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,293,752千円
2. 担保資産	2. 担保資産
工場財団	工場財団
A. 担保に供している資産	A. 担保に供している資産
種類	種類
期末帳簿価額	期末帳簿価額
建物及び構築物 745,500千円	建物及び構築物 687,925千円
機械装置及び運搬具 53,568	機械装置及び運搬具 46,406
土地 970,163	土地 970,163
計 1,769,233千円	計 1,704,496千円
B. 担保権によって担保されている債務	B. 担保権によって担保されている債務
科目	科目
期末残高	期末残高
長期借入金 175,200千円	一年内返済予定長
(一年内返済予定長期借入金 133,200千円を含む)	期借入金 42,000千円
3.	3. 非連結子会社に対するもの
	投資有価証券(株式) 10,000千円
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,175,634株であります。	4. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,175,634株であります。
5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,109,300株であります。	5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式888,177株であります。
6. 債権流動化に伴う買戻限度額 190,587千円	6. 債権流動化に伴う買戻限度額 181,118千円
7.	7. 受取手形割引高 39,017千円
8. 貸出コミットメント	8. 貸出コミットメント
当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。	当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 2,000,000千円	貸出コミットメントの総額 3,000,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 2,000,000千円	差引額 3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>671,828</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>197,469</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>1,375,668</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>87,813</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>41,138</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>211,426</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	671,828	役員報酬	197,469	給与賞与	1,375,668	賞与引当金繰入額	87,813	退職給付引当金繰入額	41,138	役員退職慰労引当金繰入額	41,510	減価償却費	211,426	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>739,043</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>234,543</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>1,125,375</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,420</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,509</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>154,752</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	739,043	役員報酬	234,543	給与賞与	1,125,375	賞与引当金繰入額	89,420	退職給付引当金繰入額	51,509	役員退職慰労引当金繰入額	25,900	減価償却費	154,752
費目	金額(千円)																																
荷造運送費	671,828																																
役員報酬	197,469																																
給与賞与	1,375,668																																
賞与引当金繰入額	87,813																																
退職給付引当金繰入額	41,138																																
役員退職慰労引当金繰入額	41,510																																
減価償却費	211,426																																
費目	金額(千円)																																
荷造運送費	739,043																																
役員報酬	234,543																																
給与賞与	1,125,375																																
賞与引当金繰入額	89,420																																
退職給付引当金繰入額	51,509																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,900																																
減価償却費	154,752																																
<p>2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 25,650千円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳 土地 29,688千円 その他 943千円 計 30,631千円</p>																																
<p>3. 固定資産売却除却損の内訳 建物及び構築物 18,628千円 機械装置及び運搬具 8,082 土地 2,958 (有形固定資産)その他 14,236 計 43,905千円</p>	<p>3. 固定資産売却除却損の内訳 建物及び構築物 425千円 機械装置及び運搬具 30,401 (有形固定資産)その他 2,259 計 33,085千円</p>																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と現金及び預金勘定残高は一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p>																		
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>467,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,099,605</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>757,186</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,845</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td>753,402</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td>1,560,451</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却に係る費用</td> <td>41,000</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>73,633</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却による収入</td> <td>1,445,817</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	467,476千円	固定資産	1,099,605	流動負債	757,186	固定負債	2,845	子会社株式売却益	753,402	子会社株式の売却価額	1,560,451	子会社株式の売却に係る費用	41,000	子会社の現金及び現金同等物	73,633	子会社株式の売却による収入	1,445,817	
流動資産	467,476千円																		
固定資産	1,099,605																		
流動負債	757,186																		
固定負債	2,845																		
子会社株式売却益	753,402																		
子会社株式の売却価額	1,560,451																		
子会社株式の売却に係る費用	41,000																		
子会社の現金及び現金同等物	73,633																		
子会社株式の売却による収入	1,445,817																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,123,638	1,240,629	883,009	機械装置及び運搬具	2,206,813	1,489,278	717,535
(有形固定資産) その他	470,291	335,037	135,254	(有形固定資産) その他	258,220	169,626	88,593
無形固定資産	68,725	57,146	11,578	無形固定資産	63,000	13,613	49,386
合計	2,662,654	1,632,813	1,029,841	合計	2,528,034	1,672,518	855,515
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			343,898千円	1年内			258,168千円
1年超			691,561千円	1年超			577,822千円
合計			1,035,459千円	合計			835,991千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			401,382千円	支払リース料			333,112千円
減価償却費相当額			367,893千円	減価償却費相当額			325,745千円
支払利息相当額			21,461千円	支払利息相当額			13,720千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			38,340千円	1年内			38,340千円
1年超			105,270千円	1年超			66,930千円
合計			143,610千円	合計			105,270千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,212,428	2,010,209	797,781	1,391,128	2,662,218	1,271,089
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	80,944	84,246	3,302
	小計	1,212,428	2,010,209	797,781	1,472,072	2,746,464	1,274,392
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	133,120	119,706	13,413	121,009	109,646	11,363
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	20,682	19,816	865
	(3) その他	30,450	30,000	450	92,446	89,974	2,472
	小計	163,570	149,706	13,863	234,138	219,436	14,701
	合計	1,375,999	2,159,916	783,917	1,706,211	2,965,901	1,259,690

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
<p>その他有価証券で時価のある株式について5,950千円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理を行うに当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行い、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。</p>	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
251,142	79,721	-	127,141	27,266	1,482

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
(1) その他有価証券		
非上場株式(千円)	152,691	141,549

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	19,816	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,719,290	1,763,371
(2) 年金資産(千円)	215,126	233,060
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,504,164	1,530,310
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	314,735	239,440
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	1,189,428	1,290,869

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	107,130	125,801
(2) 利息費用(千円)	26,859	31,493
(3) 期待運用収益(千円)	2,028	2,151
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,655	36,722
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	148,617	191,865

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">147,621</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,903</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">439,654</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25,667</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">115,761</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,317</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,512</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,805</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">318,483</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">334,231</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">117,252</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">28,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,764</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,921</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	147,621	未払事業税否認	19,903	退職給付引当金損金算入限度超過額	439,654	投資有価証券評価損否認	25,667	役員退職慰労引当金否認	115,761	税務上の繰越欠損金	31,827	その他	42,882	繰延税金資産 小計	823,317	評価性引当額	23,512	繰延税金資産 合計	799,805	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	318,483	固定資産圧縮積立金	334,231	土地評価益	117,252	特別償却認容	28,995	その他	24,764	繰延税金負債 合計	823,727	繰延税金負債の純額	23,921	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150,977</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">49,654</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">508,709</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24,870</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">102,236</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,545</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,334</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">522,454</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">322,060</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">98,472</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">28,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,409</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987,391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,056</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	150,977	未払事業税否認	49,654	退職給付引当金損金算入限度超過額	508,709	投資有価証券評価損否認	24,870	役員退職慰労引当金否認	102,236	税務上の繰越欠損金	3,805	その他	40,293	繰延税金資産 小計	880,545	評価性引当額	6,211	繰延税金資産 合計	874,334	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	522,454	固定資産圧縮積立金	322,060	土地評価益	98,472	特別償却認容	28,995	その他	15,409	繰延税金負債 合計	987,391	繰延税金負債の純額	113,056
繰延税金資産	千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	147,621																																																																												
未払事業税否認	19,903																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	439,654																																																																												
投資有価証券評価損否認	25,667																																																																												
役員退職慰労引当金否認	115,761																																																																												
税務上の繰越欠損金	31,827																																																																												
その他	42,882																																																																												
繰延税金資産 小計	823,317																																																																												
評価性引当額	23,512																																																																												
繰延税金資産 合計	799,805																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	318,483																																																																												
固定資産圧縮積立金	334,231																																																																												
土地評価益	117,252																																																																												
特別償却認容	28,995																																																																												
その他	24,764																																																																												
繰延税金負債 合計	823,727																																																																												
繰延税金負債の純額	23,921																																																																												
繰延税金資産	千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	150,977																																																																												
未払事業税否認	49,654																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	508,709																																																																												
投資有価証券評価損否認	24,870																																																																												
役員退職慰労引当金否認	102,236																																																																												
税務上の繰越欠損金	3,805																																																																												
その他	40,293																																																																												
繰延税金資産 小計	880,545																																																																												
評価性引当額	6,211																																																																												
繰延税金資産 合計	874,334																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	522,454																																																																												
固定資産圧縮積立金	322,060																																																																												
土地評価益	98,472																																																																												
特別償却認容	28,995																																																																												
その他	15,409																																																																												
繰延税金負債 合計	987,391																																																																												
繰延税金負債の純額	113,056																																																																												
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">180,594</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">248,597</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">453,113</td> </tr> </table>		千円	流動資産 - 繰延税金資産	180,594	固定資産 - 繰延税金資産	248,597	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	453,113	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">209,214</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,729</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">446,001</td> </tr> </table>		千円	流動資産 - 繰延税金資産	209,214	固定資産 - 繰延税金資産	123,729	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	446,001																																																								
	千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	180,594																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	248,597																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	453,113																																																																												
	千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	209,214																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	123,729																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	446,001																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">14.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		欠損金子会社の評価性引当額	2.2%	税務上の繰越欠損金の利用	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	1.5%	子会社株式売却益	14.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
欠損金子会社の評価性引当額	2.2%																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	0.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																												
住民税均等割額	1.5%																																																																												
子会社株式売却益	14.9%																																																																												
その他	1.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

印刷包材部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

印刷包材部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	朝日 重剛	-	-	(株)サンワ ールド代 表取締役 不動産賃 貸業	被所有 直接 6.6	-	-	土地・建物の 購入	100,000	-	-
役員	桶屋 泰三	-	-	当社監査 役 税理士	被所有 直接 0.0	-	-	税務顧問料	1,800	-	-

(注) 1. 取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 土地・建物の購入につきましては、不動産鑑定評価に基づき決定しております。

3. 税務顧問料については、税務顧問契約によっております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,162円28銭	1株当たり純資産額 1,245円70銭
1株当たり当期純利益金額 100円67銭	1株当たり当期純利益金額 90円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 89円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,054,765	939,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,980	27,380
(うち利益処分による役員賞与金)	(50,980)	(27,380)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,003,785	912,412
期中平均株式数(株)	9,971,457	10,116,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	76,082
(うち新株予約権)	(-)	(76,082)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 347,700株 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 354,000株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 3,600個 なお、新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載しております。	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 309,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,355,000	1,242,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	949,608	2,520,831	0.83	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,624,531	303,700	0.83	平成19年～20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,929,139	4,066,531	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,700	201,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,954,739		544,663	
2.受取手形		1,307,609		1,640,288	
3.売掛金		4,099,588		4,489,841	
4.製品		525,447		562,998	
5.原材料		192,734		196,970	
6.仕掛品		467,668		489,440	
7.貯蔵品		42,005		46,726	
8.前渡金		43,787		23,500	
9.前払費用		26,676		28,725	
10.繰延税金資産		135,910		166,909	
11.その他		175,502		142,113	
12.貸倒引当金		576		1,287	
流動資産合計		8,971,093	38.7	8,330,888	36.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	6,861,757		6,986,247		
減価償却累計額		3,719,153	3,142,604	3,943,528	3,042,719	
(2)構築物		189,840		193,067		
減価償却累計額		142,265	47,575	147,047	46,019	
(3)機械及び装置	1	7,412,242		7,613,587		
減価償却累計額		5,268,040	2,144,201	5,500,624	2,112,962	
(4)車両運搬具		84,207		105,092		
減価償却累計額		61,652	22,554	61,049	44,042	
(5)工具器具備品		513,374		549,753		
減価償却累計額		359,786	153,587	395,992	153,760	
(6)土地	1		3,988,843		4,070,180	
(7)建設仮勘定			11,550		-	
有形固定資産合計			9,510,917	(41.0)	9,469,685	(41.1)
2.無形固定資産						
(1)借地権			64,670		64,670	
(2)ソフトウェア			80,486		67,945	
(3)その他			24,272		6,736	
無形固定資産合計			169,428	(0.7)	139,351	(0.6)
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			2,070,017		2,802,913	
(2)関係会社株式			1,958,216		1,968,216	
(3)出資金			1,230		1,230	
(4)長期貸付金			10,000		10,000	
(5)従業員長期貸付金			23,246		27,433	
(6)関係会社長期貸付金			97,000		102,000	
(7)破産更生債権等			804		-	
(8)長期前払費用			33,696		76,208	
(9)繰延税金資産			253,635		128,767	
(10)会員権			99,015		104,121	
(11)その他			42,145		45,890	
(12)貸倒引当金			44,535		142,388	
投資その他の資産合計			4,544,472	(19.6)	5,124,393	(22.2)
固定資産合計			14,224,818	61.3	14,733,430	63.9
資産合計			23,195,912	100.0	23,064,318	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,483,179		619,792	
2. 買掛金		1,860,501		2,645,288	
3. 短期借入金		1,700,000		650,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	798,400		2,432,200	
5. 未払金		703,660		1,001,897	
6. 未払費用		43,382		49,193	
7. 未払法人税等		225,272		533,254	
8. 預り金		27,405		29,187	
9. 賞与引当金		253,829		252,893	
10. 設備支払手形		10,638		62,179	
11. その他		128,012		93,672	
流動負債合計		7,234,283	31.2	8,369,558	36.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,510,900		278,700	
2. 退職給付引当金		1,044,826		1,163,268	
3. 役員退職慰労引当金		285,975		247,635	
4. その他		63,091		44,937	
固定負債合計		3,904,793	16.8	1,734,540	7.5
負債合計		11,139,076	48.0	10,104,099	43.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,514,753	6.5		1,514,753	6.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,581,113			1,581,113		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		17,160			33,927		
資本剰余金合計			1,598,274	6.9		1,615,040	7.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		228,419			228,419		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		98,981			87,515		
(2) 別途積立金		8,595,500			8,845,500		
3. 当期末処分利益		571,277			786,972		
利益剰余金合計			9,494,178	40.9		9,948,407	43.1
その他有価証券評価差額 金			390,358	1.7		658,999	2.9
自己株式	3		940,729	4.0		776,982	3.4
資本合計			12,056,835	52.0		12,960,219	56.2
負債及び資本合計			23,195,912	100.0		23,064,318	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,306,307	100.0		20,156,280	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		493,581			525,447		
2. 当期製品製造原価		11,952,108			12,020,990		
3. 当期製品仕入高		2,914,133			3,700,845		
合計		15,359,823			16,247,283		
4. 製品期末たな卸高		525,447	14,834,376	81.0	562,998	15,684,284	77.8
売上総利益			3,471,931	19.0		4,471,995	22.2
販売費及び一般管理費	1		2,848,019	15.6		3,044,590	15.1
営業利益			623,911	3.4		1,427,404	7.1
営業外収益							
1. 受取利息	2	6,406			2,103		
2. 受取配当金		27,434			48,970		
3. 賃貸料		148,122			192,972		
4. 作業屑売却収入		16,551			22,105		
5. 保険解約返戻金		37,962			-		
6. 雑収入		21,330	257,807	1.4	24,719	290,871	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		40,112			30,405		
2. 支払手数料		11,085			16,386		
3. 賃貸料原価		55,622			59,167		
4. 雑損失		11,438	118,259	0.6	5,510	111,469	0.5
経常利益			763,458	4.2		1,606,806	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4,403			943		
2. 投資有価証券売却益		69,440			25,784		
3. 子会社株式売却益		217,601	291,445	1.6	1,300	28,028	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	4	30,658			25,801		
2. リース解約損		-			13,780		
3. 投資有価証券評価損		7,686			-		
4. ゴルフ会員権評価損		16,632			-		
5. 役員退職慰労金		-			62,905		
6. 貸倒引当金繰入額		-	54,978	0.3	98,657	201,144	1.0
税引前当期純利益			999,925	5.5		1,433,690	7.1
法人税、住民税及び事業税		457,033			735,162		
法人税等調整額		119	456,914	2.5	88,533	646,629	3.2
当期純利益			543,011	3.0		787,060	3.9
前期繰越利益			88,125			100,569	
中間配当額			59,859			100,657	
当期未処分利益			571,277			786,972	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,486,984	37.9	4,582,471	38.0
労務費		2,822,888	23.8	3,020,542	25.1
経費		4,543,796	38.3	4,439,748	36.9
(うち外注費)		(2,700,085)	(22.8)	(2,561,404)	(21.3)
(うち減価償却費)		(632,726)	(5.3)	(611,145)	(5.1)
当期総製造費用		11,853,670	100.0	12,042,762	100.0
期首仕掛品たな卸高		566,106		467,668	
計		12,419,776		12,510,430	
期末仕掛品たな卸高		467,668		489,440	
当期製品製造原価		11,952,108		12,020,990	

(注)

期別	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法	実際個別原価計算を採用しております。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			571,277		786,972
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		11,465	11,465	5,392	5,392
合計			582,743		792,364
利益処分数額					
1. 配当金		181,194		205,749	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50,980 (8,300)		27,380 (3,800)	
3. 任意積立金 別途積立金		250,000	482,174	440,000	673,129
次期繰越利益			100,569		119,235

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 各期における中間配当金は下記の通りであります。

(1) 前事業年度 平成16年12月10日 59,859千円

(2) 当事業年度 平成17年12月10日 100,657千円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品……個別法による原価法 原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法</p>	同左												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1077 847 1178"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	30年～50年	機械及び装置	10年	工具器具備品	4年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="979 1077 1319 1178"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	30年～50年	機械及び装置	10年	工具器具備品	4年～15年
建物	30年～50年													
機械及び装置	10年													
工具器具備品	4年～15年													
建物	30年～50年													
機械及び装置	10年													
工具器具備品	4年～15年													
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 担保資産			1. 担保資産		
工場財団			工場財団		
A. 担保に供している資産			A. 担保に供している資産		
	種類	期末帳簿価額		種類	期末帳簿価額
	建物	745,500千円		建物	687,925千円
	機械及び装置	53,568		機械及び装置	46,406
	土地	970,163		土地	970,163
	計	1,769,233千円		計	1,704,496千円
B. 担保権によって担保されている債務			B. 担保権によって担保されている債務		
	科目	期末残高		科目	期末残高
	長期借入金	175,200千円		一年内返済予定長 期借入金	42,000千円
	(一年内返済予定長期借入金 円を含む)	133,200千円			
2. 授権株式数	普通株式	30,611,000株	2. 授権株式数	普通株式	30,611,000株
発行済株式総数	普通株式	11,175,634株	発行済株式総数	普通株式	11,175,634株
3. 自己株式			3. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,109,300株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式888,177 株であります。		
4. 偶発債務			4. 偶発債務		
下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対 し、保証を行っております。			下記の通り子会社の金融機関からの借入金等に対 し、保証を行っております。		
	保証先	保証額		保証先	保証額
	阪本印刷(株)	341,000千円		阪本印刷(株)	325,000千円
	協和カートン(株)	320,200		協和カートン(株)	187,000
	(株)ニッポー	135,639		(株)ニッポー	94,631
	計	796,839千円		(株)協和パック	138,017
				計	744,648千円
5. 債権流動化に伴う買戻限度額		190,587千円	5. 債権流動化に伴う買戻限度額		181,118千円
6. 配当制限			6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は390,358千円 であります。			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は658,999千円 であります。		
7. 貸出コミットメント			7. 貸出コミットメント		
当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀 行2行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。			当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀 行3行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。		
	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円		貸出コミットメントの総額	3,000,000千円
	借入実行残高	-		借入実行残高	-
	差引額	2,000,000千円		差引額	3,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																																
<p>1 . 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">582,238</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">152,220</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">860,219</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">167,137</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,793</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,537</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,210</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">135,158</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td style="text-align: right;">159,480</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">114,339</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">136,705</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">69%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">31%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 関係会社に関する事項 受取利息</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳 建物</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 固定資産売却除却損の内訳 建物 機械及び工具器具 土地 その他</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,493千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">7,752</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,658千円</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	荷造運送費	582,238	役員報酬	152,220	給与賞与	860,219	福利厚生費	167,137	賞与引当金繰入額	41,793	退職給付引当金繰入額	32,537	役員退職慰労引当金繰入額	40,210	旅費交通費	135,158	業務委託管理費	159,480	賃借料	114,339	減価償却費	136,705	販売費に属する費用	69%	一般管理費に属する費用	31%		5,350千円		4,403千円	建物	12,493千円	機械及び工具器具	7,752	土地	-	その他	10,412	計	30,658千円	<p>1 . 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">651,847</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">191,655</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">847,400</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">242,768</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,882</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,777</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,755</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">139,476</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td style="text-align: right;">121,438</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">95,498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">137,392</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 関係会社に関する事項 受取利息</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳 車両運搬具</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 固定資産売却除却損の内訳 機械及び工具器具 その他</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">20,610千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	荷造運送費	651,847	役員報酬	191,655	給与賞与	847,400	福利厚生費	242,768	賞与引当金繰入額	67,882	退職給付引当金繰入額	44,777	役員退職慰労引当金繰入額	22,755	旅費交通費	139,476	業務委託管理費	121,438	賃借料	95,498	減価償却費	137,392	販売費に属する費用	68%	一般管理費に属する費用	32%		1,017千円		943千円	機械及び工具器具	20,610千円	その他	5,191	計	25,801千円
費目	金額 (千円)																																																																																
荷造運送費	582,238																																																																																
役員報酬	152,220																																																																																
給与賞与	860,219																																																																																
福利厚生費	167,137																																																																																
賞与引当金繰入額	41,793																																																																																
退職給付引当金繰入額	32,537																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	40,210																																																																																
旅費交通費	135,158																																																																																
業務委託管理費	159,480																																																																																
賃借料	114,339																																																																																
減価償却費	136,705																																																																																
販売費に属する費用	69%																																																																																
一般管理費に属する費用	31%																																																																																
	5,350千円																																																																																
	4,403千円																																																																																
建物	12,493千円																																																																																
機械及び工具器具	7,752																																																																																
土地	-																																																																																
その他	10,412																																																																																
計	30,658千円																																																																																
費目	金額 (千円)																																																																																
荷造運送費	651,847																																																																																
役員報酬	191,655																																																																																
給与賞与	847,400																																																																																
福利厚生費	242,768																																																																																
賞与引当金繰入額	67,882																																																																																
退職給付引当金繰入額	44,777																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,755																																																																																
旅費交通費	139,476																																																																																
業務委託管理費	121,438																																																																																
賃借料	95,498																																																																																
減価償却費	137,392																																																																																
販売費に属する費用	68%																																																																																
一般管理費に属する費用	32%																																																																																
	1,017千円																																																																																
	943千円																																																																																
機械及び工具器具	20,610千円																																																																																
その他	5,191																																																																																
計	25,801千円																																																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,655,336	936,316	719,019
車両運搬具	7,408	4,489	2,918
工具器具備品	142,345	102,952	39,392
ソフトウェア	50,500	46,515	3,984
合計	1,855,590	1,090,274	765,315
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額等	
1年内	245,073千円	1年内	215,983千円
1年超	525,297千円	1年超	478,913千円
合計	770,371千円	合計	694,896千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	269,305千円	支払リース料	261,749千円
減価償却費相当額	251,295千円	減価償却費相当額	263,777千円
支払利息相当額	13,900千円	支払利息相当額	10,104千円
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	14,220千円	1年内	14,220千円
1年超	71,100千円	1年超	56,880千円
合計	85,320千円	合計	71,100千円

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>307,260</td> <td>178,313</td> <td>128,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">40,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,454千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,936千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	307,260	178,313	128,946	1年内	36,716千円	1年超	116,648千円	合計	153,364千円	受取リース料	40,620千円	減価償却費	33,454千円	受取利息相当額	4,936千円	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>307,260</td> <td>204,187</td> <td>103,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">40,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,874千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	307,260	204,187	103,072	1年内	37,778千円	1年超	78,869千円	合計	116,648千円	受取リース料	40,620千円	減価償却費	25,874千円	受取利息相当額	3,903千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
機械及び装置	307,260	178,313	128,946																																						
1年内	36,716千円																																								
1年超	116,648千円																																								
合計	153,364千円																																								
受取リース料	40,620千円																																								
減価償却費	33,454千円																																								
受取利息相当額	4,936千円																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
機械及び装置	307,260	204,187	103,072																																						
1年内	37,778千円																																								
1年超	78,869千円																																								
合計	116,648千円																																								
受取リース料	40,620千円																																								
減価償却費	25,874千円																																								
受取利息相当額	3,903千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
未払事業税否認 17,833	未払事業税否認 39,814
賞与引当金損金算入限度超過額 117,105	賞与引当金損金算入限度超過額 119,255
退職給付引当金損金算入限度超過額 400,508	退職給付引当金損金算入限度超過額 473,672
投資有価証券評価損否認 24,870	投資有価証券評価損否認 24,870
役員退職慰労引当金否認 115,648	役員退職慰労引当金否認 100,143
その他 72,115	その他 115,665
繰延税金資産 小計 748,082	繰延税金資産 小計 873,421
評価性引当額 34,070	評価性引当額 74,537
繰延税金資産 合計 714,012	繰延税金資産 合計 798,884
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 265,045	その他有価証券評価差額金 447,447
固定資産圧縮積立金 59,421	固定資産圧縮積立金 55,759
繰延税金負債 合計 324,466	繰延税金負債 合計 503,207
繰延税金資産の純額 389,545	繰延税金資産の純額 295,676
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%
住民税均等割額 1.4%	住民税均等割額 1.0%
評価性引当額の増減 3.4%	評価性引当額の増減 2.8%
その他 0.6%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192円67銭	1,257円15銭
1株当たり当期純利益金額	49円34銭	75円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	74円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	543,011	787,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,980	27,380
(うち利益処分による役員賞与金)	(50,980)	(27,380)
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,031	759,680
期中平均株式数(株)	9,971,457	10,116,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	76,082
(うち新株予約権)	(-)	(76,082)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 347,700株 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 354,000株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 3,600個 なお、新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載しております。	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 309,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,145,000	590,820
		(株)三菱ケミカルホールディングス	258,495	187,667
		(株)コーセル	33,200	178,616
		小野薬品工業(株)	32,000	177,920
		参天製薬(株)	53,000	148,930
		(株)奥村組	188,000	122,012
		(株)廣貴堂	194,860	97,430
		テルモ(株)	20,000	75,800
		わかもと製薬(株)	146,000	69,204
		協和醸酵工業(株)	75,556	64,751
		田辺製薬(株)	48,819	63,952
		ゼリア新薬工業(株)	50,000	54,300
		日医工(株)	39,078	52,364
		アステラス製薬(株)	10,936	48,774
		(株)ヤマト	100,000	48,300
		(株)富山銀行	110,000	43,450
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	41,000
		東亜薬品(株)	249,450	35,968
		富山化学工業(株)	33,000	35,640
		エスエス製薬(株)	36,716	33,778
		(株)アルフレッサホールディングス	4,440	31,746
		日本新薬(株)	30,000	30,840
		(株)K I M O T O	15,000	30,225
		セーラー万年筆(株)	132,935	29,378
		扶桑薬品工業(株)	65,000	25,805
		中外製薬(株)	11,450	24,445
		(株)富山陽成社	24,000	24,000
		(株)ナリス化粧品	20,000	23,580
		ヤスハラケミカル(株)	20,000	21,440
		(株)山二化工所	2,650	18,550
		(株)オリバー	12,000	17,268
(株)コーコス信岡	17,000	16,643		
持田製薬(株)	14,000	16,352		
アシード(株)	22,800	15,914		
その他29銘柄	165,811	112,007		
		小計	3,431,196	2,608,875
		計	3,431,196	2,608,875

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行	NZ\$ 270,000	19,816
		小計	NZ\$ 270,000	19,816
計		NZ\$ 270,000	19,816	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイNO.5627	50,000	48,360
		グローバル債券ファンド	30,000,000	31,758
		プランナー	30,000,000	30,966
		富山応援ファンド	29,382,959	30,960
		その他3銘柄	19,841,571	32,176
		小計	109,274,530	174,221
計		109,274,530	174,221	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,861,757	124,490	-	6,986,247	3,943,528	224,374	3,042,719
構築物	189,840	3,227	-	193,067	147,047	4,782	46,019
機械及び装置	7,412,242	453,050	251,705	7,613,587	5,500,624	464,584	2,112,962
車両運搬具	84,207	41,403	20,518	105,092	61,049	14,086	44,042
工具器具備品	513,374	46,516	10,137	549,753	395,992	45,537	153,760
土地	3,988,843	81,336	-	4,070,180	-	-	4,070,180
建設仮勘定	11,550	145,568	157,118	-	-	-	-
有形固定資産計	19,061,815	895,592	439,479	19,517,928	10,048,243	753,365	9,469,685
無形固定資産							
借地権	64,670	-	-	64,670	-	-	64,670
ソフトウェア	163,343	20,679	25,231	158,791	90,845	33,220	67,945
その他	28,045	-	17,146	10,899	4,163	390	6,736
無形固定資産計	256,059	20,679	42,377	234,360	95,009	33,610	139,351
長期前払費用	46,385	53,415	-	99,800	23,591	10,483	76,208

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	研修施設	62,118千円
	工場空調設備改修	58,335千円
機械及び装置	印刷機	198,958千円
	検品機	149,900千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	印刷機	185,373千円
--------	-----	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,514,753	-	-	1,514,753
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(11,175,634)	(-)	(-)	(11,175,634)
	普通株式（千円）	1,514,753	-	-	1,514,753
	計（株）	(11,175,634)	(-)	(-)	(11,175,634)
	計（千円）	1,514,753	-	-	1,514,753
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,581,113	-	-	1,581,113
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2（千円）	17,160	16,766	-	33,927
	計（千円）	1,598,274	16,766	-	1,615,040
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	228,419	-	-	228,419
	（任意積立金） 固定資産圧縮積立金 （注）3（千円）	98,981	-	11,465	87,515
	別途積立金（注）4（千円）	8,595,500	250,000	-	8,845,500
	計（千円）	8,922,901	250,000	11,465	9,161,435

- （注）1．当期末における自己株式数は888,177株であります。
 2．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3．当期減少額は、前期決算に基づく利益処分による取崩しであります。
 4．当期増加額は、前期決算に基づく利益処分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	45,112	99,368	766	38	143,676
賞与引当金	253,829	252,893	253,829	-	252,893
役員退職慰労引当金	285,975	22,755	61,095	-	247,635

- （注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,213
預金	
当座預金	536,354
普通預金	1,095
小計	537,449
合計	544,663

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)廣貫堂	115,464
カネボウ(株)	103,147
(株)コーセー	91,080
東亜薬品(株)	67,485
大洋薬品工業(株)	66,480
その他	1,196,629
合計	1,640,288

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	38,085
5月	281,091
6月	672,923
7月	485,236
8月	126,684
9月以降	36,267
合計	1,640,288

C．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
エスエス製薬(株)	249,754
佐藤製薬(株)	202,625
テルモ(株)	201,691
花王(株)	137,878
(株)資生堂	121,760
その他	3,576,130
合計	4,489,841

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
4,099,588	21,170,171	20,779,918	4,489,841	82.2	74.0

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D．製品

区分	金額（千円）
小ケース	419,944
大ケース他	84,555
ラベル・能書他	58,498
合計	562,998

E．原材料

区分	金額（千円）
主要材料（用紙）	149,991
補助材料（インキ他）	46,978
合計	196,970

F．仕掛品

区分	金額（千円）
小ケース	382,269
大ケース他	38,570
ラベル・能書他	68,601
合計	489,440

G．貯蔵品

区分	金額（千円）
ローラ	12,947
UVランプ及びブランケット	8,923
ポリブランケット他	8,802
梱包用段ボール	4,741
その他	11,311
合計	46,726

H．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
阪本印刷(株)	1,684,231
協和カートン(株)	160,000
(株)ニッポー	113,985
(株)アサヒエンタープライズ	10,000
(株)アムネット	0
合計	1,968,216

負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)富山陽成社	118,526
(株)山二化工所	59,360
(株)ホシナパック	39,179
トミ・ダン(株)	25,706
(株)マークス	23,886
その他	353,132
合計	619,792

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	183,405
5月	188,833
6月	164,013
7月	83,539
合計	619,792

B. 買掛金

相手先	金額（千円）
新生紙パルプ商事(株)	478,892
(株)朝日奈紙商事	201,125
(株)深山	138,171
(株)文昌堂	128,256
(株)金沢シール	122,358
その他	1,576,483
合計	2,645,288

C . 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	800,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	532,000
(株)北國銀行	200,000
日本生命保険相互会社	125,000
その他	175,200
合計	2,432,200

D . 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダックエンジニアリング(株)	47,249
(株)ベルパック	7,349
日本製図器工業(株)	4,431
(株)富山日立	1,443
(株)木田鉄工所	1,033
その他	671
合計	62,179

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	60,473
5月	1,033
6月	671
合計	62,179

E . 退職給付引当金

事項	金額 (千円)
(1) 退職給付債務	1,635,769
(2) 年金資産	233,060
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,402,709
(4) 未認識数理計算上の差異	239,440
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	1,163,268

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 但し、不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損により再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第90期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月12日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年4月11日北陸財務局長に提出

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号」の規定に基づく提出であります。

平成17年4月28日北陸財務局長に提出

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19号」の規定に基づく提出であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月29日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月4日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月13日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月14日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月12日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月15日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月3日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月7日北陸財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月21日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。